

行政調査報告書「建設常任委員会」

平成 26 年 7 月 2 日（水）～7 月 4 日（金）

■ 栃木県宇都宮市『宇都宮大学周辺地区土地区画整理事業について』

昭和 47 年に都市計画決定された宇都宮大学周辺地区 460 ㌔は、現在も東南部第 1・第 2、平松本町第 3 の 3 地区 93.94 ㌔の整備が進められている。

第 1・第 2 地区は、国土交通省の地域創造支援事業を活用し、都市計画道路下に 3m×3m のボックスカルバートを雨水貯留管として整備し、浸水対策と調整池機能の公共減歩の緩和を図っている。

第 3 地区 3.9ha は、地権者の同意が得られずに事業認可が困難であったが、現道の線形を生かしながら、生活道路の改善・改良とあわせて下水道整備を進めることで短期間、低減歩の事業の進捗を図っている。



■ 宮城県仙台市『自転車利用環境に関する総合計画の企画及び推進について』



地球環境問題や健康志向、東日本大震災などを背景とし、自転車への注目が高まる一方で利用者の危険運転等が大きな社会問題となっている。

仙台市では、市民局のマナー部門と都市整備局の交通政策部門を集約し、自転車走行のルール順守とマナー向上など自転車に関する施策を一手に担当する自転車交通安全課を平成 26 年 4 月から

市民局に新設した。実施する施策は、ソフト面では自転車利用者のマナーの向上を目指して、区ごとにモデル地区を選定して町内会、学校や企業と連携して浸透を図り、ハード面では、自転車と歩行者を分離した路線などを段階的に増やしていくとしている。

■ 埼玉県所沢市『空き家等の適正管理について』

全国的にも問題となっている「空き家対策」について、平成 22 年に全国初で施行した所沢市を先進事例として視察を実施した。近年、全国で検討されている空き家条例とは異なり、取り壊し除却費用などの交付は無いが、氏名の公表を含めた指導・勧告・命令の実施、また老朽化して管理されていない建物や 1 人世帯での事件性の解決など、確実に実績を上げていることが確認出来た。

市と協力し、管理されていない空家・空地を無くすため、月々 100 円から利用できる NPO による 100 円管理サービス

